

高校生との共同研究を継続的に実現する改善策の考案

～ローカルファンド共同研究を通して～

西条市自治政策研究所 特定研究員 寺田 大河
特定研究員 安藤 貴紘
特定研究員 矢野 有紗

1. はじめに

本市では、若者ならではの柔軟な発想に富んだ提案を施策に反映することを目的に、2018年度から地元高校生と自治体職員による共同研究を開始した。

しかしながら、共同研究を実施していく中で、当初の予定通りには研究が進まないという事態に陥った。次年度以降も共同研究を続けていくためには、実施方法の改善が必要である。

そこで、今年度実施した共同研究の実践報告をもとに理想と現実の乖離を明らかにするとともに、他自治体の事例やアンケート調査を通して共同研究に支障をもたらした原因を考察する。その上で原因を排除・軽減していくために必要な改善策を提案することで、次年度以降も共同研究を継続的に推進していくことを本研究の目的としている。

2. 高校生との共同研究における手法

本章では、今回実施した高校生との共同研究とは何かを理解するために、共同研究の概要等について述べる。

(1) テーマ設定について

今回の共同研究では、初年度ということもあり、市として「西条市におけるローカルファンド¹⁾構築について」というテーマを仮に設定し、高校生との議論の中で最終的な研究テーマを設定した。研究テーマの設定にあたっては、高校生の柔軟な発想に富んだアイデアを取り入れることを目的とし、「高校生がローカルファンドの枠組を使った事業の提案」というテーマになった。全国的に事例の少ない先進的な取組のため、参考資料の少なさ等の懸念があった。

(2) 実施概要とその手法について

本共同研究については、高校生と本市自治政策研究所職員（以下、「特定研究員」という）が共同して研究に取り組むこととなっており、共同研究相手の高校生は、西条高校国際文理科2年生のうち、課題

研究授業で地歴班となった4人である。共同研究の体制は、高校生と特定研究員が対等ではなく、高校生が実際の研究を行い、特定研究員はそのサポートを担う形で実施することとしている。

実施時期については、高校生の授業スケジュールなどを考慮して、2018年5月から2019年2月までとした。

西条高校のカリキュラムの一環で、毎週水曜日に行われる課題研究に合わせて研究を実施した。そのため、週に1時間の研究を30回程度行い、テーマ設定から研究発表まで終える流れとなる。研究は、市庁舎に高校生を招く形で実施し、高校生が知識を得るための資料や講師のセッティングを行う。また、フィールドワークやアンケート調査を実施し、研究内容に深みを持たせる。特定研究員は高校生の研究に対して助言等を行う。

3. 高校生との共同研究における活動記録

本章では、高校生との活動の振り返りを実施するため、高校生と本研究所の共同研究活動について述べる。

(1) 活動記録作成の背景

活動記録を作成した理由は主に2つあり、1つ目の理由は、特定研究員は週1回の活動を詳細に覚えておくことは難しいので、活動記録を作成して後で何をしたか振り返りを行うためである。

2つ目の理由は、次年度以降高校生との共同研究を実施するにあたっての参考資料にするためである。

(2) 活動記録概要

1学期は、ローカルファンドや本市の抱える地域課題について、本市のローカルファンド担当職員や外部講師から説明を受けることで、理解を深める期間とした。これらの活動を受けて、高校生から西条商店街の活性化について研究したいと申し出があり、今年度の研究対象とした。

夏休みも登校日や模試の後の時間を利用して活動した。西条商店街でフィールドワークを実施したり、本市の商店街担当職員から説明を受けたりして、商店街について理解を深めた。

2 学期は、JR 伊予西条駅周辺の施設を訪れた観光客にアンケート調査を実施し、西条商店街を活性化させる方法の検討・考察を行った。加えて、高校生と担当教諭のみで松山市三津浜でフィールドワークを行ったり、類似事例の調査や西条商店街の事業者インタビューを実施したりして、提案の具体化につなげた。2 学期は運動会や文化祭といった校内行事が多く、思うように活動時間がとれなかった。

3 学期は、2 月にある研究内容発表会に向けて本研究所の政策形成アドバイザーから指導を受け、研究内容を見つめ直したり、発表資料で記述が不足している部分を確認したりした。研究内容発表会では、高校生がパワーポイントを使いながら 1 年間の研究内容を発表した。

(3) 考察

特定研究員としては、当初 30 時間程度の研究時間を想定していたが、実際は 20 時間程度だった。原因としては、自然災害等の突発的な事象で時間割が変更になったこと、特定研究員としては市役所で実施する活動のみを想定していたため、高校生だけで自分たちの考えをまとめる時間を考慮できていなかったことが考えられる。

全体としてみれば、課題研究時間の不足が研究活動に影響していた。高校生へのヒアリングによると、授業時間以外で約 30 時間を課題研究時間に費やしており、部活動等に影響が出た生徒もいた。これらについては、余裕を持った年間スケジュールの設定が必要であるとともに、必要に応じて特定研究員が高校側に出向くことも考慮しておくべきだと考えられる。

4. 高校生との共同研究における研究内容

本章では、高校生と本研究所の共同研究内容について述べる。

(1) 共同研究の背景・目的

高校生が通学で利用する商店街は、大型ショッピングモールの進出や商店街事業者の高齢化等の要因により、いわゆるシャッター街となっている。高校生は、営業店舗が少なく商店街が暗いと、治安が悪そうに見え、本市のイメージダウンにつながると感

じ、それを解決する方法を探るため、研究テーマを「ローカルファンドを活用した西条商店街の活性化」に設定した。

高校生は、商店街の回遊人口を増やすことが活性化の第一歩になると考え、JR 伊予西条駅に隣接する「鉄道歴史パーク in SAIJO (以下、鉄道歴史パークという。)」に着目した。鉄道歴史パークには年間約 5 万 4 千人が来場しているが、その来場者のほとんどは近くにある商店街に足を運んでいない。そこで、鉄道歴史パークを訪れる観光客に商店街へ足を運んでもらう方策について研究し、その費用にローカルファンドを活用することを検討した。

(2) 共同研究の結果

高校生は、商店街やその周辺のアクアトピア水系²でのフィールドワーク、商店街活性化に取り組んでいる松山市三津浜への視察、観光交流センターで観光客向けアンケートを実施し、商店街の回遊人口増加を図る方策を検討した。

検討した結果、高校生は 2 つの方策を提案した。

まず 1 つ目は、商店街とアクアトピア水系をつなぐフットパス³コースを整備することを提案した。地域住民は自らが関わることで地域の誇りを持つことができ、訪れる人は地域の魅力を味わうことができるため、新たな交流や回遊が生まれると考えた。

2 つ目は、商店街の空き店舗を活用した「まちかど博物館」の整備である。商店街の空き店舗を再生・活用することができれば、商店街に活気が生まれると考えた。

(3) 高校生の研究過程に関する考察

ローカルファンドの考え方が難しさや、本市の現状を高校生があまり知らないこともあり、少ない課題研究時間の中で情報のインプットに時間をかけなければならず、結論を導く過程にかけられる時間が少なくなってしまった。また、高校生・担当教諭・特定研究員の立場の違いから共同研究の目的にずれが生じ、自由な発言が妨げられるなど、高校生が主役でありながらも大人の意見に左右されてしまう場面が多々あった。

しかしながら、新しいものばかりに目を向けず、これまで注目されにくかった地域資源に新たな価値を見出し、それを生かすという高校生の目線・考え方は、我々自治体職員にとって一つの収穫であったと考えられる。

5. 高校生と自治体が共同して行う取組事例

本章では、高校生と自治体が共同して行う取組を複数紹介し、それらについて本市が参考にすべき点の洗い出しを行う。

(1) 福井県鯖江市「JK 課プロジェクト」

同市内在住・在学の女子高校生の活動を自治体職員等の大人がサポートする事業である。大人がルールを押し付けないという運営ルールを掲げ、「ゆるさ」を重視した活動を展開している。

(2) 岐阜県関市「VS プロジェクト」

同市内在住・在学の高校生がまちづくりに主体的に取り組む事業である。「高校生 VS 関市の課題等」をコンセプトに、イベントの企画・運営を高校生が行っている。

(3) 静岡県牧之原市「地域リーダー育成プロジェクト」

同市内の県立高校の生徒が地域の大人との対話を通して、地域の課題について考える事業である。対話する場の進行を高校生が行うなど、高校生が主体となった活動を展開している。

(4) 考察

紹介した事例に共通していることとして、市内在住・在学の高校生を対象としていること、高校生の主体性を重視していること、地域のリーダーとしての成長を期待していることの3つが挙げられる。

これらと比べて本市の共同研究は、現在西条高校国際文理科の生徒に限定されている。また、授業の一環としての活動という性質もあり、高校生が受け身の活動となっている。

6. 特定研究員の研究内容

本章では、前章までの内容から見えてきた課題について、高校生に実施したアンケート調査の結果をふまえ、実施すべき改善策を提案する。

(1) 研究概要

今回の共同研究では、本市が主導して研究方法や仮テーマを設定したが、このことが高校生の足枷となってしまっていた。たとえば、興味関心の薄いものや知識の無いものを研究しようとする、事前学習に相当な時間を費やす必要がある。今回の共同研究では、特に時間的な制約が課題となっていた。

本研究の目的は、高校生の探求ニーズを掘り起こして研究に取り入れるとともに、特定研究員がサポートする体制を構築することで、高校生が主体的に研究に取り組みやすい環境を作り、次年度以降の共同研究を継続的なものにするることである。

高校生の探求ニーズに関する調査では、本市内の高校生が地域の諸問題に対してどのように考えているかをテーマとし、市内5校の全生徒を対象にアンケート調査を実施した。高校側の積極的な協力もあり、アンケート対象2,144人のうち2,056人の調査票を回収することができた。一部回収できなかった理由としては、記入日当日に欠席していたためである。本調査は全数調査であるため、誤差は日標本誤差にとどまるものとなる。

(2) 本調査の結果と考察

本研究における調査結果の要旨は以下の通りである。

①関心を持っている地域課題の分野は、学校や学年によって大きな差異が生じている。これは、学習している授業内容に一定依存するものと考えられる。

②地域課題について調べた経験があると答えた高校生は26%にとどまったが、無いけれど機会があれば調べてみたいという高校生が55%を占めており、地域課題解決に向けた調査について意欲的な高校生が多いことが明らかになった。

③地域課題を解決するために、学ぶ機会としては「授業時間内」が66%と最も高かった。これは、部活動などによって授業以外の時間が十分には確保しにくい現状が反映されたものと考えられる。

④地域課題について大人と協働して学ぶ際に取り組みたい1回あたりの時間は、「1時間程度」が58%と最も多く、次点で「2時間程度」が29%を占めた。

⑤自分の考えた施策や事業を市政で実現できるとすれば、挑戦してみたいと思う高校生は67%を占めた。彼らに機会さえ与えれば、積極的に本市に貢献してくれるものと思われる。本共同研究の重要性が再確認できたといえる。

⑥今年度の研究テーマであるローカルファンド・SIBについて、認知している高校生は3%しかいなかった。

(3) 実施すべき改善策

ア 高校生による研究時間の確保

6 (2) ④から、高校生の約80%が2時間程度

の学習時間を希望していることから、研究時間を確保するため、学習時間を現行の週 1 時間から週 2 時間に増加させる方法を提案する。

イ 実現可能なテーマの設定

高校生にとってあまり馴染みのないテーマ設定をすると、テーマに対する理解のために多くの時間が必要となる。そこで、確保された研究時間の中で解決策の提案ができるように、高校生の関心のある分野について、自治体がテーマを複数案提示し、高校生が具体的なテーマを決定する方法を提案する。

ウ 高校生の主体性向上

今回の共同研究では、高校生 4 人を担当教諭 1 人と特定研究員 3 人がサポートする体制で、高校生と大人が同数のため、高校生が自らの意見を出さず、大人の意見に追従する場面がしばしばあった。このような状況の対策として、特定研究員を 3 人から 1 人に減らし、班ごとに担当教諭がつかないようにすることを提案する。

エ 本市のロケーションと共同相手の選定

今年度は西条高校生とのみ共同研究を実施したが、高校生へのアンケート調査を依頼する際、他校の校長から他の高校とも同様の活動を行えないかと話があった。加えてアンケート結果からも、西条高校以外の 4 校の生徒の約 50%が地域課題に

ついて学習したことはないが、機会があれば学習したいと回答している。

これらのことから、西条高校以外とも共同研究活動をすべきと考えるが、その際市庁舎が活動場所だと移動に時間がかかってしまうため、特定研究員が高校を訪問し、共同研究を行うという方法が考えられる。この方法なら、高校生のホームグラウンドで行われるため、忌憚のない意見が出やすいという副次的な効果も見込まれる。

おわりに

次回以降は、考案した改善策を実践することで、高校生と本市の共同研究活動がよりよいものとなることを期待する。さらに、今回共同研究を実施した高校生に対するフォロー調査も行い、高校生主体の活動を模索する一方で、地域リーダーの育成や地域課題の一助となるようにしていきたい。

加えて、このような活動を継続的に行った場合には、若者世代の地域への関心は間違いなく高まるだろう。しかし一方で、行政への関心や政治的関心が高まるかについては、定量的に測定する必要があるように思われる。様々な角度から政治的関心の浸透を調査し、共同研究活動が意義のある活動であるといえるようにしていきたい。長期的な展望となるが、シビックプライドの醸成やそれに伴う U ターン¹の増加、自治活動の活性化など、様々な効果が期待できる。

¹市民が地域課題を解決するために、自ら資金を出し合ってその活用を主体的に決めていく基金。本市でも数年後に立ち上げが予定されているが、市民から出資を募るという性質上、市民意識の醸成が必要なため、現在はそれに向けた取組を行っている。

²市の中心部にある水と親しむことができる水系。ホテルの里、水舞台などがあり、親水デッキ、散策道が整備されている。

³イギリスを発祥とする地域の風景を楽しみながら歩く「小径」のこと。地域住民が見つけた地域の魅力をコースにすることで、まちの魅力を浮き彫りにできる取組。